

国際組織と連携した 都市の活性化を目指して

～国際組織への登録・連携事例に学ぶ～

近年、日本において、人類共通の自然・文化遺産の保護を図る「ユネスコ世界遺産登録」をはじめ国際組織と連携した自治体の取り組みが盛んになってきている。

これらの取り組みは、海外に対して自治体をアピールし、知名度の向上を図る自治体の国際戦略の一環として行われていると見ることもできる。

このような現状を踏まえ、国際組織と連携した都市の活性化に向けたヒントを探るため、国際組織との連携策に詳しい有識者から意見・提言をいただくとともに、国内の自治体が取り組んでいるさまざまな国際的機関への登録・連携等の事例として、ユネスコ世界遺産登録のほか、都市間の戦略的な連携により、文化の多様性を保護するとともに、世界各地の文化産業が潜在的に有しているさまざまな可能性の最大限の発揮を図る「ユネスコ創造都市ネットワーク登録」、自然遺産を保護するとともに、教育や地域の活性化を図るためにユネスコの支援により設立された「世界ジオパークネットワーク登録」等の取り組み事例を紹介する。

1

成熟社会の国際交流 ～世界をリードする日本の自治体～

京都府立大学大学院教授 宗田 好史

1. 世界で活躍する日本の自治体

2012年4月、ベトナム、フエ市で開催された第13回世界歴史都市会議に、京都市長、市議会団、市民有志、学生と参加し、14の国と地域、30の歴史都市の約300人の人々と、「より良い地方行政のための遺産保全政策と実行計画」、「産業遺産が直面する課題とその解決への道」等のテーマを3日間語り合った。1987年に京都市が始め、フィレンツェ、バルセロナを経て、1994年京都での第4回世界歴史都市会議で設立された世界歴史都市連盟（58か国94都市）が隔年で開催する。今も京都市長が会長、市職員が連盟事務局を担い、世界各地での会議を運営する。立候補した都市間の接戦で、今回は中国揚州市に決まった。25年前と違い、新景観政策で成果を挙げた京都市はこの会議を見事にリードした。

京都市のように自ら国際組織を設立、運営した

いまでも、国際ネットワークに参加する日本の自治体は多い。日本の国連重視の姿勢から、近年も「ユネスコ創造都市ネットワーク」等、国連と名のつく組織が人気である。「世界ジオパークネットワーク」や「世界で最も美しい村連合会」等への参加もあり、「世界スローシティ連盟」も最近よく話題になる。ジオパークもユネスコが支援し、美しい村連合とスローシティにはEUの支援がある。資金面で苦しむ国際機関が、先進国自治体の力を借りて、途上国への援助等、国際協力を進める企画として普及したためである。

少し前には、1990年にUNEP（国連環境計画）が中心になり、国際環境自治体協議会（ICLEI）が設立され、1992年リオの国連地球サミットで世界に呼び掛け、日本からも7都市が加盟し、今も熱心に交流を続けている。同様に、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）は、すでに1982年、横浜市を本部に、24か国116都市の「シ

ティネット」を設立、アジア開発銀行や世界銀行の資金による都市間協力を進めた。福岡市の主催する「アジア太平洋都市サミット」も同様に、職員の派遣、受け入れを通じた具体的な取り組みの成果を挙げている。マレーシア・ペナン市ジョージタウン地区の世界文化遺産登録（2008年）は、横浜市都市デザイン室の長年の協力の賜物の一つで、ほかにもアジア各地での環境政策面では福岡市や北九州市の人事交流による技術貢献は大きい。

最近人気のユネスコの創造都市ネットワークは、松浦事務局長時代の2004年に始まり、グローバル化の中で地域固有の文化的多様性を守り、文化産業の力で社会経済を発展させるための都市間連携を図る取り組みである。2010年から前世界遺産センター長でやり手のF.バンダリン文化担当事務局長補を中心に、精力的に加盟都市を増やしている。世界遺産はすでに936にのぼり、近々千を超える。並行して無形文化遺産、世界記録遺産もある。これら文化遺産がなくとも、7つの分野ごとに、その都市の傑出した文化政策が評価され、リストに掲載される。掲載された都市間での交流もできるだろう。少し難があるとすれば、日本ほどユネスコ等、国連機関への信仰のあついでない点にある。これは世界遺産も同様、リストに載っても国内ほどには、広い世界の関心は集まらない。

2. 進化した国際交流

日本の自治体の国際交流は、姉妹都市提携時代からすでに半世紀以上の歴史がある。1995年には自治省（当時）から「自治体国際協力推進大綱の策定に関する指針」が、都道府県、政令市に示され、国際協力でも重要な役割を果たしてきた。主要都市には毎日のように海外の視察団が訪れ、日々の渉外業務の一環になった。JICAの研修生も毎年複数のテーマで受け入れている。日本の自治体や議員が海外視察に熱心なためか、受入体制が丁寧で実に評判がいい。何と云っても、日本の自治体の技術は各分野で世界最高水準、統計資料もよく整っている。翻訳が課題ではあるものの、新しい景観政策が世界的に注目された京都市では30ページの資料等を5か国語に翻訳し、HPで公

開した。その費用は市内大学の留学生の協力でかなり安く抑えられた。環境、交通（インフラ）、防災、社会開発、産業等の分野で技術協力の実績ある国内他都市もそれぞれに立派な英文等の資料を整えている。

一方、小さな村の国際交流として注目すべきは「日本で最も美しい村連合」である。北海道美瑛町等を中心に2005年に全国7か村から始まった。1982年にフランスで生まれた「最も美しい村連合」の世界組織（現在5か国）にいち早く加わり、現在国内の39町村5地域が地道な活動を続ける。東日本大震災と東電原発事故で被爆した飯舘村も加盟している。どこでも空港から遠い小さな村のこと、本家フランスや隣のイタリア（2001年設立）でも美しい村の交流は地味、しかしセンスがいい。美しい景観、オーガニックな食材、伝統的祝祭など優れたテーマで、小さな村の魅力を発信している。村の国際化には、村外の民間企業等の応援団の人々の活躍が大きい。最近、創造都市ネットワークの関係者が「創造農村」を始めた。村発と都市発の違いが、対照的にも見える。

小さな自治体では、海外への情報発信もあるが、国内での知名度向上が目的だろう。国際戦略というほどに練れた政策はないが、国際交流はすでに一定規模の自治体には日常的な業務、地域の個性を競い合う時代に世界に情報を求めることは至極当然である。

3. 世界で活躍する自治体職員

今や日本の自治体には海外経験が豊富な職員が多い。国際機関への出向、JICAエキスパートとして長期途上国派遣、海外事務所での勤務等、公務での経験者も多いが、留学経験のある若手職員も増えた。外務省やJICA等から、短期の職員派遣を求められる機会も増えた。近年の公務員人気、採用試験倍率を見れば、その優秀さも納得できる。

一方、EU諸国の多くの都市でもこの間、国際化が進んだ。EUが従来の国境を越え、直接に州や自治体を対象とした支援事業を行っており、文化首都事業や創造都市プロジェクトがその代表的な成果でもある。

EUに相当する国家連合はないが、東アジア諸

国の交流は深まり、地方政府の多くは技術交流が期待できる身近な先進国日本の自治体との交流を求め。前述の世界歴史都市連盟への新規加盟申請では中国と韓国の都市が圧倒的に多かった。国と並行してEUのような国家連合の事務局の要請があれば、東アジア都市の国際ネットワークも多角化するのだろうが、視察団の数に比べ、その動きは鈍い。日本には若手を中心に、力ある自治体職員が増えたのに、自ら諸外国の都市に呼び掛けて、新しいネットワークを作る例は少ない。まだ既存の組織に加盟する取り組みが多い。

自治体の世界進出には、その地域自体の社会経済、文化の発展に資する面と、先進国の使命として途上国の開発援助に努める両面がある。しかし、グローバル化が進んだ今日、そう大上段に構える必要もない。自治体の予算でなく、国際機関や国の事業予算を使い、職員を短期間送り出す交流も増えている。すでに、JICAに自ら提案して研修事業を受けている都市も多い。経験を積んだ職員が優れた企画を立てれば、世銀やアジア開発銀行等の資金による交流事業を始めることも可能だろう。なんとといっても、すぐに役立つ技術や知識・経験は国際機関や国よりも現場に、つまり自治体の人材にこそ備わっている。それが職員になくとも、地元の市民・事業者の中にはある。すでに日本の自治体は十分に成熟した。水ビジネス輸出の例でもわかるように、成熟した今日の日本のさまざまな力は世界が認めている。だから、自治体の国際化は内向きではなく、外向きに構想すべきだろう。

4. 世界に広がる地域社会と市民

さて、自治体の国際交流は友好から文化へ、そして経済交流中心となり、今や市民レベルに広がってきた。京都市フィレンツェ市姉妹提携40周年（2005年）を機に、京都府はトスカナ州と、京都商工会議所はフィレンツェ商工会議所、京都経済同友会はフィレンツェ老舗協会、錦市場商店街はサン・ロレンツォ市場と、それぞれに連携協定を結び、交流の幅を広げた。今では、両市の企業が相互に出店し、各種見本市への参加、演劇やコンサート等のイベント開催等、多角的な交流が進む。交流が多角化すると、市や府の役割は相対

的に縮小する。まして、政府機関はイベントの来賓程度にしか役割が期待されない。

中でも珍しい取り組みとして、府と州が毎年各2人の若手職人、デザイナーの派遣・受け入れを続け、コラボ作品（製品）を制作している。両市の博物館等で度々開催された名画、美術展と違い、市民ベースのコラボの成果である。高級ブルネッロ・ワインや老舗の香水の紙製の箱を京都の若手表具師が手掛け、マヨルカ陶器に清水焼の女性陶工が絵付、フィレンツェの若手デザイナーの風呂敷バッグや家具である。地味だが、すでに商品化されている。これがトスカナ州政府に好評で、作品集を出版、京都府にも送られてきた。

この事業は、派遣側がディスカウントの往復チケット、受入側が約1か月の滞在費を現物支給（宿と食事）、通訳はボランティアでと、比較的少額の予算で済む。選考委員会があるとはいえ、30歳前後の若手を未知の零細企業に1か月も任せるのだから、担当者間のやりとりには苦勞が多い。ただ、インターネットでかなりの情報が手に入る。職人が自分で受入先を指定してもいい。派遣された職人の中には、現地で画廊に作品を売り込み、見本市出展の契約を取る人もいる。応募者の大半には、すでに自分で現地を旅した経験がある。

その京都府は1872年、フランス・リヨンに、最新のジャガード織機導入のため、府費で2人を派遣した。これと別に1人、西陣の織元がきよきん醸金で高機の職人を派遣した。140年前の経験に照らし、現在の事業も民費派遣に転じてこそ、その評価が定まらと思う。

イタリアに限らず、欧米の自治体の多くは、すでに国際交流は公費で行うものではないという。市民・事業者に交流の機会を提供し、彼ら自身が交流すればいい、その手伝いをすればいいと割り切っている。だから、市長の訪問に際して、ビジネスマンやアーティスト、NPOやNGOが付いてくる。受入側も、同行者のためのアレンジが重要になる。しかし、うまくいけば、地元零細企業やNGOの海外進出の機会になる場合がある。

日本でも大きな自治体は長年、海外プロモーションに努め、ビジネスパートナー都市を持って経済交流を進めた。これも効果が上れば、地元経

済団体や企業が担い、自治体の役割は縮小する。そして自治体はその先を拓く使命を持つ。今は文化産業の発信に関心が集まり、農林水産、製造、サービス分野を越えた地域固有の付加価値への世界的評価を求める段階に到達した。その価値は民間にある。だから市民・事業者が国際交流の中心になる。

成長期には、地方は国の省庁を見ていればよかった。しかし、人口減少・少子高齢化時代の日本で、国が進むべき道を示さない現在、自治体とその市民・事業者は広い世界に目を向けざるをえない。そんな時代の自治体職員は、公務として長年培ってきた国際交流の実績を市民・事業者のために活かすことは当然でもある。

2

石見銀山遺跡・世界遺産登録の取り組みと地域の活性化

島根県教育庁文化財課世界遺産室室長 若槻 真治

世界遺産登録とは

1972年のユネスコ総会で、地球上から失われてはならない貴重な自然環境や、人類の足跡を物語る価値の高い建造物や遺跡などを、国際的な協力によって保全・継承するために「世界遺産条約」が採択された。ユネスコは、こうした人類共通の自然・文化遺産を国際的に保護し、相互の遺産に敬意を抱き合うことによって、国家・人種・宗教・言語などを越えた世界の相互理解を創りあげようとしたのである。そして、この「世界遺産条約」で定められた「世界遺産リスト」に登録されている自然・文化遺産のことを「世界遺産」と呼ぶ。

従って「世界遺産」は、単に遺産や自治体の知名度を世界的に高めるためのものでも、経済的利益を得るためだけのものでもない。「世界遺産」は国際間の相互理解を進めて、無知や偏見のために生じる誤解を無くしていくためのものである。つまり「世界遺産」は出発点そのものから「国際化」と深くつながっていた。

世界遺産登録に向けての取り組みを始めるにあたり

石見銀山遺跡を世界遺産に登録するために、島根県と地元の大田市が活動を始めたのは1995年だった。一部の専門家には高く評価されていたにせよ、この段階では石見銀山の本格的な調査は行われておらず、国内外で「石見銀山遺跡の価値」

を認めてもらうためにはあまりにも謎が多かった。従って石見銀山が日本では例のない鉱山遺跡としての世界遺産登録を目指すうえで、まずは石見銀山の歴史的事実を解明する必要がある。そこで考古学的調査、歴史学的調査、民俗学的調査、鉱山の科学的調査など、多方面から総合調査研究活動をスタートさせた。

また、石見銀山遺跡が存在する地域は、島根県中央部の典型的な中山間地帯であり、人口減少と高齢化という深刻な課題に直面している。石見銀山遺跡は、こうした地域の極めて貴重な地域資源にほかならない。世界遺産登録活動の中でこうした資源を磨き、輝きを持たせて地域振興につなげたいが、当時は「石見銀山」を「いしみ銀山」ではなく「いわみ銀山」だと正しく読める方も少ないというのが実態だった。従って、調査研究活動を進めることと同時に、石見銀山の知名度を上げることも取り組むこととなった。



谷間に連なる鉱山町・大森

世界遺産登録活動と知名度向上

世界遺産登録活動は、それを意図して行ったかどうかは別にして、知名度向上には大きく役立った。その理由の一つは、まず世界遺産が高いブランド力を持っていることにある。石見銀山が世界遺産登録活動を始めたころはそうでもなかったが、しばらくしてからテレビでは世界遺産をテーマにした番組が次々と始まり、題名に「世界遺産」の名をつけた書籍も各社が競って出版するようになった。また、国内外の世界遺産を巡る「世界遺産ツアー」も観光旅行の定番となり、「白川郷・五箇山の合掌造り集落」では、観光客の急増から世界遺産の保全に悪影響を及ぼすのではという声も聞かれるようになったほどだった。

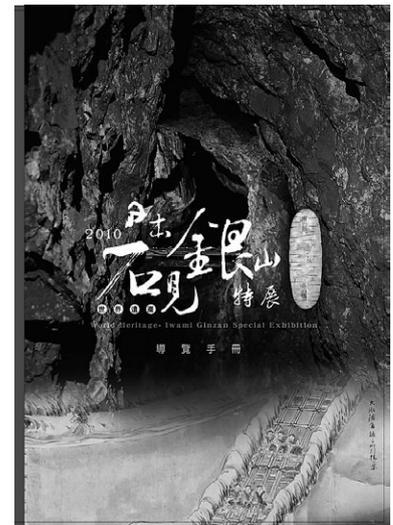
90年代後半に始まったこの「世界遺産ブーム」は現在でもそれほど衰えていないように感じる。世界遺産に関連するテレビ番組や書籍等の数は相変わらず多く、海外旅行でも世界遺産ツアーがすっかり定着したように、世界遺産の数が増えても、その希少価値はまだまだ高い評価を得ているようである。世界遺産登録までの厳しい道のりのことや、年に1回開催される世界遺産委員会の状況が伝えられるようになって、かえって世界遺産が観光ブランド化したといえるのかもしれない。

知名度が上がったもう一つの理由は、登録活動そのもののダイナミズムに起因する。登録活動を開始してから登録が決まるまでに長い時間が必要なうえに、登録に至る手順が市町村、県、国、国際機関（ユネスコ）を巻き込む複雑なものとなるため、活動を続けることがそのまま長期間のキャンペーン事業を行っていることと同様の意味を持つことになるのである。

石見銀山遺跡の場合、登録活動を始めたのが1995年で、政府の暫定リストに掲載されたのが2001年4月、当時の文部科学大臣が2007年の世界遺産登録を目指すことを正式に表明したのが2003年10月であった。そして、政府がユネスコに「登録推薦書」を提出したのが2006年1月、ユネスコの諮問機関であるICOMOS（国際記念物遺跡会議）が石見銀山の現地調査を行ったのが2006年10月、ICOMOSから「登録延期」の勧告が出たの

が2007年5月、ニュージーランドのクライストチャーチで開催された第31回世界遺産委員会で世界遺産登録が決定したのが2007年7月だった。こうした主要な出来事に関しては、我々が情報発信する以上に、メディアがその都度大きく取り上げて報道した。またこの12年の間に、調査研究活動に基づき、海外から研究者を招いて行う国際的なものから小規模なものまで、シンポジウムや講演会などを何回となく行ったから、その間の情報発信量は並大抵のものではなかった。当然こうした情報は、鉱山研究者をはじめとして海外の関係者にも伝わっていくことになる。

こうした過程の中で石見銀山遺跡の名前は私たちが考えていた以上に広く知られることになった。世界遺産活動がなければ、「石見銀山」が正しく「いわみ銀山」と読まれるようになることもなかっただろう。また、2010年10月には、台湾の台北県立（当時）黄金博物館で、石見銀山遺跡にとって最初の海外展となる「石見銀山特展」を開催していただいた。これもまた石見銀山遺跡がアジアで最初の鉱山遺跡として世界遺産に登録されたからである。



「石見銀山特展」のパンフレット表紙

石見銀山遺跡と地域活性化

石見銀山遺跡も世界遺産に登録されてから5年が経過し、知名度も上がり、交流人口も相当程度増えたが、それを地域振興に十分に反映させているかと言えば、それはまだまだの現状である。

地元の方はもちろん、国内外の多くの来訪者に、石見銀山の良さに気づいていただき、感動してもらわなければならない。観光振興を図り、もっとたくさんの方に訪問していただかなければならない。観光サービス業をはじめ雇用の場の確保に努めなければならない。そして、できれば定住対策

やUIターン対策に活かすことができれば…。いずれにしても、世界遺産石見銀山遺跡をどう活か

すかが、この地域を活性化させる最大のポイントであることは間違いない。

3

「世界遺産登録運動と地域活性化」について

群馬県富岡市世界遺産まちづくり部まちづくり課課長補佐 加藤 安明

群馬県富岡市は、人口5万2千人のどこにでもありそうな中山間地域を抱える地方都市である。世界遺産を目指す“富岡製糸場”は、当市の中心市街地にあり、1872年（明治5年）に殖産興業政策の代表格として操業を開始し、生糸の品質改良と機械化による大量生産を可能にしたことで、絹の大衆化に貢献した近代製糸工場である。時代の変遷とともに、1987年（昭和62年）に操業を停止したが、ここは日本の産業革命の原点であり、日本の近代化の礎を築いた証であるといっている。

2007年1月、富岡製糸場の価値が理解され、「富岡製糸場と絹産業遺産群」としてユネスコ世界遺産暫定一覧表（暫定リスト）に記載された。以来、観光地とはまったく縁の無かった地方都市の中心市街地に、年間20万人以上の観光客が来るようになった。

また、本年7月12日には、文化審議会世界文化遺産特別委員会において、世界遺産推薦候補として推薦することが決定され、世界遺産登録の道筋が見えてきたところである。

富岡市のまちづくりは、1997年、富岡製糸場に隣接する地区で、中心市街地の活性化を図ることを目的とした土地区画整理事業がスタートし、2002年度には事業に着手した。

そのさなか、2003年8月に群馬県から富岡製糸場を核とする世界遺産登録プロジェクトが発表された。この発表を受け、土地区画整理事業区域が富岡製糸場に接していることから、この事業が富岡製糸場の世界遺産登録にどのような影響を及ぼすのか、また、世界遺産登録へ至る条件とは何かなど、世界遺産に関するさまざまなことについての勉強や情報収集が始まった。

そこで、世界遺産登録には、構成資産（富岡製糸場）の適切な保護措置および管理体制の整備は

もとより、周辺地域についても景観や環境などを重層的に保護、保全するためのバッファゾーン（緩衝地帯）を設定することが求められた。

富岡製糸場を世界遺産登録するためには、街並みの保全が極めて大切な要素であることから、道路の拡幅など地域の区画形質を変える土地区画整理事業との整合を取ることが極めて困難であると判断し、事業の休止を決定した。

これにより、これまで進めてきた街を大きく開発する土地区画整理事業から、180度考え方を方向転換する「保存」という見地に立ち返り、市民や専門家による意見等を取り入れた新たなまちづくりの計画“富岡市まちづくり計画（平成18年3月）”を策定した。

また、これらの作業と並行して富岡市は、2005年に景観法に基づく景観行政団体に移行した。2008年には、景観計画が作成され、翌年から同計画と景観条例が施行されたことにより富岡製糸場周辺の景観を重点的に保全することが可能となった。

さらに、本年10月からは富岡市屋外広告物条例が施行されることから、一層の景観形成が図られることが期待される。



製糸場前通り



富岡製糸場東繭倉庫

現在、富岡市のまちづくりは「富岡市のまちづくり計画」に基づき、道路整備計画、飲食店街の整備と路地の再生、駐車場整備とサイン計画など8つの基本的な計画を柱とし、「地域資源を活かした持続可能なまち（富岡製糸場の世界遺産登録を見据えて）」をまちづくりの目標として事業を進めている。

駐車場整備では、富岡製糸場来場者の受け入れや買い物客に対応する駐車場を3か所整備し、物産販売や観光情報の発信拠点、観光客などへのおもてなしの拠点となる施設（まちなか交流館）も3か所設置した。

また、本市の玄関口である上州富岡駅駅舎建替事業と並行して、駅前広場および周辺道路の整備が一体となって進められている。

そして、本年度は、街なかにある歴史的建物の修理・修景を促進させるため、従前から定められている富岡市景観形成助成金の補助率を時限的に上乘せする措置や、個別建物の修理・修景したイメージ図を作成する（街並み景観づくり促進事業）など、景観形成事業を加速させる取り組みを行っている。

そのほか、交通サインやフリンジ駐車場、パークアンドライド等による市街地の渋滞緩和策の検討も進めている。

このように、2007年1月にユネスコ世界遺産暫定一覧表（暫定リスト）に記載されて以来、世界遺産登録に向けたさまざまな整備等が行われてきた。

一方で、住民の高齢化や生産人口の減少には歯止めがかからず、空き家やシャッターの閉まった

店の解消には至っていない。

富岡製糸場の世界遺産登録に向けた流れ（観光客の流入）は、一見、街なかに人があふれ、閑散としていた街なかが活気づき、地域が活性化してきたかのようにも見える。

しかし、現状では観光客の平均滞在時間は1時間30分程度（そのうち富岡製糸場の見学に要する時間は約1時間）と極めて短く、入込客数の増加が必ずしも地域経済に直結しているとは言い難い。製糸場と駐車場の間を歩いているだけになってしまっているのが実情である。

そのため、街なか回遊を促し、観光客一人当たりの滞在時間を長くする仕掛け（手段）作りは、街を活性化させるためには不可欠なものであると感じている。その素材はたくさんあるのに、気づいていなかったり、活用できていないだけである。富岡製糸場も周辺の街並みも常日頃から見慣れた住民にとっては、ごく普通の存在である。近くに住んでいると、その価値や面白さがわからないことが多い。

そのため、地域資源を見直し、味わってもらい、自分たちも楽しめる仕掛けづくりを、行政のみならず地域住民（市民）と協働して確立していかなくてはならないと感じている。

このような点を踏まえ、本年度より住民主体の「富岡まちづくり・ひとづくりプロジェクト」がスタートした。あらためて地域の宝や魅力、問題点や課題を整理し、その解決策を住民自らが意識し行動に起こす仕組みを、このプロジェクトにおいて構築することが狙いである。

このプロジェクトを通して、多くの市民がまち



人づくりワークショップ

づくりに関心を持ち、自主的行動を起こすことが、地域活性化の大きな原動力になると確信しているからである。

あらためて感じることは、まちづくりの主体は“住民”を置いておかない。真の地域活性化は、

世界遺産ではなく、人が作っていくものである。今、世界遺産登録運動をきっかけに、さまざまな人たちがさまざまな立場で議論をしている。

富岡市のまちづくり“地域資源を活かした持続可能なまち”は、スタートしたばかりである。

4

ユネスコ・創造都市ネットワークを活用した神戸市の取り組みについて

神戸市企画調整局デザイン都市推進室デザイン都市推進担当係長 西端 千恵

背景

人口減少社会の到来や産業の空洞化といった社会経済情勢が変化する中で、国内外の各都市は、市民生活の質を向上させながら、持続的な発展を遂げていくことのできる都市の概念として、「創造都市（クリエイティブシティ）」を基にした取り組みを進めていた。

神戸では以前からも、「ファッション都市」「アーバンリゾート都市」といった都市像を掲げ、先駆的な都市戦略を進めてきたが、震災を経て、着実な復興を遂げる神戸においても、今後も魅力的な都市であり続けるためには、新たな「創造都市戦略」に取り組む必要性が生じてきた。

なぜ「デザイン都市」なのか

そこで、あらためて神戸の持つ資源や魅力を見つめ直すと、①山と海に囲まれた異国情緒あふれる「まちなみ」、②神戸港開港以来、外来文化を積極的に取り入れてきた開放的で自由な気風・風土からなる神戸らしい「くらしの文化」、③ケミカルシューズ・洋菓子・真珠などといった「ものづくりの技術」が挙げられる。

これらは、開港以来育まれてきた都市としての魅力であり、創造都市戦略の鍵となるものである。これらの神戸の強みとの関連性や、おしゃれで洗練されたまちのイメージを考えると、神戸の創造都市戦略には、創造的に課題発見から解決までを行うプロセス全体の行為を指す「デザイン」がキーワードとして最もふさわしいと考えた。

デザインは、目に見える「形や色」だけでなく、それらを生み出す「計画や仕組み」、そのベースとなる「意図や考え方」なども含めた幅広い意味を持っている。このため、美しさや楽しさ、やさしさや快適さなど、さまざまな要素との調和を重視し、新たな魅力を創造することが「デザイン」なのである。

ユネスコ・創造都市ネットワーク

そのような中、神戸市は2007年3月にユネスコ（国際連合教育科学文化機関）・創造都市ネットワークの「デザイン分野」への加盟を申請した。

創造都市ネットワークとは、異なる文化の相互理解を目指すユネスコが、文化的な産業の振興により都市の活性化を目指す世界の“創造都市”の連携と相互交流を支援するため、2004年に創設したものであり、①文学 ②映画 ③音楽 ④クラフト & フォークアート ⑤デザイン ⑥メディアアート ⑦食文化 の7つの分野が設定されている。



ユネスコ・創造都市ネットワーク2011年次総会（ソウル）



グラーツ（オーストリア）とのトークセッション

この申請書においては、ユネスコの定めたガイドラインに沿って申請を行うとともに、神戸は都市のデザインから産業のデザインまで、幅広いデザインの中で育まれてきたことを重要な点として記載した。

その結果、2008年10月16日、アジアで初めて認定されたのである。

「デザイン都市」認定の成果

2012年6月現在、このネットワークには34都市が認定されているが、デザインの分野で認定されている都市は、ブエノスアイレス（アルゼンチン）、ベルリン（ドイツ）、モントリオール（カナダ）、神戸、名古屋、^{しんせん}深圳（中国）、上海（中国）、ソウル（韓国）、サンテティエンヌ（フランス）、グラーツ（オーストリア）、北京（中国）の11都市である。

「デザイン都市」に認定されたことにより、神戸の取り組みがユネスコを通じて世界中に発信されるとともに、他のデザイン都市をはじめ創造都市ネットワークに加盟する都市と連携し、交流を深める機会が増えた。神戸の人にとって海外での知識の修得やビジネスチャンスを生み出す足がかりとなるだけでなく、ネットワークを通じて国内外の新しい文化を取り入れ、成功・失敗事例など多様な経験を共有できることは、「デザイン都市」の取り組みを推進するうえで非常に有用であると考える。

具体的には、ユネスコが毎年開催する創造都市ネットワークの総会に出席しているほか、神戸においてデザイン都市の代表を集めたフォーラムを開催したり、共同ポスターデザインコンペティ

ションを実施したりするなど、連携・交流を推進している。

また、国際的なデザインフェスティバルにデザイナーを派遣するなど、行政だけにとどまらない人材交流も始まっている。

さらに、認定に伴い、ユネスコと神戸市で作成した「ユネスコ デザイン都市・神戸」のロゴマークを、市の刊行物や印刷物などの広報媒体に広く使用するだけでなく、「デザイン都市・神戸」の取り組みに賛同いただく方々にも使用いただいております。自分たちの神戸がデザイン都市に認定されたという誇りと、この取り組みの一員であるという思いを共有するとともに幅広い場面での発信が可能となっています。



今後の展望

神戸の認定時は、14都市（うちデザイン都市6都市：神戸含む）であった創造都市ネットワーク認定都市数も、現在34都市（うちデザイン都市11都市）と増加しており、また現在申請中の都市も多くあると聞くことから、今後、このネットワークがさらに充実・活発化し、可能性が広がっていくことを期待している。

引き続き、このネットワークを活かして、各都市が相互に交流しながら、他の都市の良いところを受け入れ、お互いが発展していくことが重要であり、また、行政同士だけの交流にとどまらず、市民、クリエイター、事業者との交流など幅広い人材の交流につなげていきたいと考えている。

特に、この8月8日には、デザイン都市・神戸のさらなる推進のため、創造と交流の拠点「デザイン・クリエイティブセンター神戸」を開設したところである。この施設は、歴史的建造物である旧神戸生糸検査所を改修したもので、延床面積13,779㎡の広大な施設内に、多目的ホール、ギャラリースペース、セミナー・ワークショップスペースなどのほか、個人、企業、団体のオフィスやス

タジオ、アトリエなどに利用可能なクリエイティブラボスペースや、交流の場としてのコミュニケーションスペースなどを有している。

このセンターにおいて、創造的人材の育成・集積を図るため、講習会や研修会、ゼミやワークショップなどを開催するが、ユネスコ・創造都市ネットワークを活かし、国内だけにとどまらず、海外との連携・交流も積極的に行い、世界に対し「デザイン都市・神戸」を発信するとともに、都市の活性化を図っていききたい。



8月8日にオープンした創造と交流の拠点「デザイン・クリエイティブセンター神戸」

5

食を活かした創造的なまちづくり ～ユネスコ創造都市ネットワーク “食文化（ガストロノミー）”の認定に向けて～

新潟市地域・魅力創造部主幹 鈴木 稔直

創造都市をめぐる動き

産業構造の変化により都市の空洞化や荒廃が問題になる中、欧州などでは1980年代から文化芸術の持つ創造性を活かした産業振興や地域活性化の取り組み—「創造都市（クリエイティブシティ）」が、行政、芸術家や文化団体、企業、大学、住民などの連携のもとに進められてきた。

ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）は、文学、映画、音楽、クラフト&フォークアート、デザイン、メディアアート、ガストロノミー（食文化）の7分野において、創造都市間のパートナーシップを結び、相互に知識や経験の共有を図り、またその国際的なネットワークを活用して国内・国際市場における文化的産物の普及を促進し、文化産業の強化による都市の活性化および文化多様性への理解増進を図ることを目的に「創造都市ネットワーク」を2004年に創設した。2012年5月7日現在34都市が認定されている。国内では、神戸市、名古屋市が2008年にデザイン分野で、金沢市が2009年にクラフト&フォークアートの分野で認定された。

わが国においては、総務省による創造的人材の

定住・交流促進、経済産業省によるクール・ジャパン戦略、文化庁による文化芸術の振興に関する基本的な方針への折り込みなど、各省庁において創造性を活かした取り組みが進められている。

湊町を舞台とした文化と 創造的なまちづくり

新潟市は、広大な平野の河口部に築かれたまちである。目の前に日本海が広がり、まちの中を日本一長い信濃川と日本最大級の流量を誇る阿賀野川の2本の大河が流れている。新潟湊は17世紀ごろから北前船の最大の寄港地として、また1858年（安政5年）には5つの開港場として指定される等発展した。越後平野が日本で最大の米の生産地であったことから、各地との交易を通じてさまざまな文化が運ばれてきた。

当時の豪商が年貢米輸送の安全と家の繁栄を祈念して神社に奉納した「大船絵馬」には、江戸、大阪のまちと新潟湊を行き来する多くの船が描かれている。白山神社に奉納された「大船絵馬」





料亭料理を彩る新潟古町芸妓

新潟湊の発展に合わせ、早くから料亭や芸妓文化が発達した。今日の新潟芸妓の踊りは新潟に拠点を構える日本舞踊の宗家市山流が指導している。市山流は18世紀末から7代に渡り継承され、新潟の舞踊会や花柳界の発展に尽力してきた。

こうして新潟の料理やおもてなしが磨かれ、明治や大正のころには尾崎紅葉や吉川英治など多くの文人墨客が訪れたと記されている。湊町を舞台に多様な文化が交じり合いながら発展してきた新潟市は、その歴史・文化を活かした取り組みが数多くある。アートの力で新潟の素晴らしい水と土の文化を国内外に発信する「水と土の芸術祭」、姉妹都市であるフランス・ナント市発祥の街なかにもぎわす音楽祭「ラ・フォル・ジュルネ」の開催に加え、国内初の劇場専属のダンスカンパニーを置くなど、創造的なまちづくりを進めている。

米を中心とした新潟の食文化

日本を代表する作家、司馬遼太郎が著書「街道をゆく～潟のみち～」の中で『農業というのは、日本のある地方にとって死に物狂いの仕事の連続であったように思える』と述べているように、1950年ごろの新潟は、度重なる大河の氾濫でできた湿原の中で、

先人たちは腰まで浸かりながら米づくりの過酷な作業を強いられていた。しかし、不屈の精神と創造性を発揮



腰まで浸かっていた米づくり

しながら、泥田を日本有数の美田へと変貌させた。新潟市の水田耕地面積は、10以上の都府県を上回る数値である。

こうして育まれたプレミアムライス“コシヒカリ”を、新潟の人々は近海で獲れる新鮮な魚介類をネタにした寿司や四季折々の豊富な地元食材を使った郷土料理などで味わい、楽しんでいる。中でも寿司組合と漁業協同組合らが共同開発した多彩な魚醤油は、新潟の寿司店ならではの味わいである。

北前船の寄港地の歴史とともに発展してきた料亭料理や華やかな芸妓の舞いは、季節に応じたしつらえの食事空間とともに国内外から新潟を訪れる人々を魅了している。

新潟の食を楽しむ際は日本酒が欠かせない。新潟市内の15の蔵を含め、県内で造られる酒の60%以上が大吟醸酒や純米酒などで知られる特定名称酒であり、一人当たりの日本酒の消費量、特定名称酒の出荷量は国内第1位を誇る。また、新潟市内では古くから日本酒とともに味噌、醤油、納豆、漬物など発酵食品も多くつくられている。加えて米菓の製造は国内シェア約5割を占めている。

また、おいしい逸品をまるごと楽しめる「にいがた食の陣」、県内約500種類の日本酒が一堂に会する「にいがた酒の陣」、産学官が協働で開催する国際会議「食と花の世界フォーラム」、日本初の食の顕彰事業である「食の新潟国際賞」、食を学ぶ拠点施設「食育・花育センター」、内外装のデザインや商品陳列の工夫に優れた飲食店等を表彰する「NIGATA ショップデザイン賞」など、新潟の食文化をさらに磨き育むさまざまな取り組みがある。



食の新潟国際賞 第1回本賞受賞者

ユネスコ創造都市ネットワークの認定に向けて

新潟市は、このような魅力ある食文化を磨き上

げ、文化的産業としてさらに発展させることを目指している。

ユネスコ創造都市ネットワークの認定は、この一助となるものであり、ネットワークの参加を通じて、都市のプレゼンスが高まり地域の誇りづくりになるとともに、ユネスコのロゴなどを通じて国内外に向けた強い発信力を持つことができるものと考えている。現在、ネットワークの食文化分野には、ポパヤン（コロンビア）、成都（中国）、エステルズド（スウェーデン）、全州（韓国）の4

都市が認定されている。本年5月には成都の食の関係者を迎え、相互の取り組みについて情報交換を行い、7月には市民の機運醸成のため食文化創造都市シンポジウムを開催した。さらに10月には食文化分野の認定都市などを招いて、持続可能な創造都市づくりについて知見を交換する食文化創造都市国際シンポジウムを開催する予定である。

※7月現在、ユネスコの財政事情により参加登録に向けた審査が一時中断している。

6

世界ジオパークネットワークへの加盟 ～山陰海岸ジオパークの活性化に向けて～

山陰海岸ジオパーク推進協議会

はじめに

ジオパークとは、科学的に重要な地球活動遺産を有する「大地の公園」のことである。

世界遺産が保護・保全を重視するのに対し、ジオパークは保護しながら活用することが求められる。つまり、いくら貴重な地球活動遺産が存在しても、教育、観光、産業などに活用していなければジオパークとはいえないのである。

山陰海岸ジオパークは山陰海岸国立公園を中心に京都府（京丹後市）、兵庫県（豊岡市、香美町、新温泉町）、鳥取県（鳥取市、岩美町）の3府県にまたがる広い範囲であり、鳥取砂丘や岩石海岸をはじめとする海岸地形と観光利用、コウノトリの保護・野生復帰の取り組みと農業との両立などが特徴的で、2010年10月、山陰海岸ジオパークの世界ジオパークネットワーク（GGN）への加盟が認定された。国内では4番目の加盟である。

組織と事業内容

山陰海岸ジオパーク推進協議会（以下「推進協議会」）は、エリア内の3府県3市3町と各市町の観光協会、商工会議所、漁業協同組合など26の関係団体、合わせて35団体で構成している。

推進協議会では、エリア全体の計画の策定のほ

か、キャンペーンやフォーラム、フェスティバルによるジオパークの知名度向上、学術研究奨励事業による研究成果の蓄積と学術的価値の確保を行っている。

一方、各ジオサイト（見どころ）の保護・保全や説明板整備、ジオパークガイドの養成など地域ごとの取り組みは各府県市町や地域団体が行っている。

GGN加盟と地域の反応

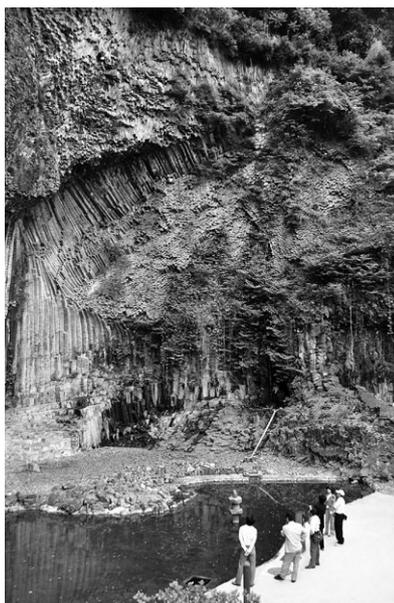
世界ジオパークに認定されたことは、住民にとって地元にあるジオサイトが世界に通用する資源であるという証明でもある。このことは、住民の郷土愛が強くなるとともに、そのジオサイトを地域外の人に教えたいという気持ちが強まり、おのずとジオパークに対する学習意欲が高まる。

また、今までは単なる海岸清掃作業であったことが、同じ作業をしても世界ジオパークの保全活動ととらえられ、マスコミにも取り上げられる機会が増えるので、清掃作業へのモチベーションも高まる。さらに、自然破壊しないことを条件に教育や経済活動に活用することが求められていることから、今まではみんなの財産として経済活動に使用することを遠慮していた人たちも、堂々とジオサイトの活用ができるようになった。このよう

な積極的なジオパーク活動や資源活用が地域の活性化につながるのである。

観光面では、ジオサイトを案内するガイドの存在が大きい。従来の、景色を見るだけの観光から、ガイドの説明が加わることにより、その景観を作り上げた地球活動の歴史のほか、土地の地形や環境を利用して生活してきた人々の暮らしと文化を知ることができるようになった。すると、景色を見たときの感動と印象の深さは何倍にも増大する。感動すればリピーターとなる確率も、口コミでPRしてもらえる確率も高くなる。口コミというのは爆発的に広がることは少ないが最も確実な宣伝方法であり、観光客の拡大につながる。もちろんガイドは基本的に有料なので、お金をもらって観光客が増えるのだから観光業としては一石二鳥である。事実、ジオパーク内の各地のガイド利用者は着実に増加している。各地に「名物ガイド」が成長しており、今後が一層楽しみである。

また、ジオパークの資源を活用した民間の取り組みも活発化している。神戸牛や松坂牛の素牛として有名な但馬牛を使った贅沢なハンバーグ「但馬牛ジオバーグ」や、山陰海岸で水揚げされる香住がに（ベニズワイガニ）とハタハタ、但馬牛の3種類の鍋が同時に楽しめる「ジオ鍋」、火山からの溶岩の流れを再現した「神鍋溶岩流カレー」など、ジオグルメ（ジオパークの地形や特徴的な特産物を活かした料理や菓子）が続々と登場して



青龍洞（玄武洞公園：兵庫県豊岡市）

おり、ジオパークの新たな魅力にもなっている。

これらのジオパークエリア内の活動や商品開発の取り組みに加え、山陰海岸ジオパークの名称を使用したイベントも多くマスコミに取り上げられるようになったことから、地域の人た



パラグライダー（鳥取砂丘：鳥取県鳥取市）

ちがジオパークを意識することが増え、そのことが新たな商品開発やイベント開催につながるという良い循環ができています。

今後の展開

GGNは4年に1回の再審査があり、その結果によっては除名ということもあり得る。そのため、地球活動遺産の保護・保全はもちろん、ジオパーク活動の継続が大切である。

ジオパーク活動は地域住民主導が基本であり、その継続のためには、地域住民のモチベーションを維持することが重要である。

推進協議会は、新たな取り組みとして各種活動団体のネットワーク化による情報共有、ジオパークの資源を活用したビジネスモデルの創出事業等による経済活動の活性化、国際会議などの開催による国際的な知の集積などを計画しており、今後とも地域に刺激を与え続けることが任務であると考えている。

今年5月、2015年度のアジア太平洋ジオパークネットワークシンポジウムが山陰海岸ジオパークで開催されることが決定した。この大会は、アジア太平洋地域のみならず、ヨーロッパのジオパークやユネスコからも委員が参画する世界規模の大会である。この国際シンポジウムは山陰海岸ジオパークとジオパーク活動を国内外にアピールするチャンスであり、ジオパーク活動をさらに活発化させる刺激剤になることを期待している。

7 世界を目指す隠岐ジオパーク!

隠岐ジオパーク推進協議会事務局

隠岐諸島は、島根半島の北40~80kmの日本海に位置する4つの有人島と180余りの無人島からなり、大地が創造した雄大な風景と古くから受け継がれてきた文化や風習が、今でも多く残されている。

隠岐は、①ユーラシア大陸の一部、②湖の底、③日本海の底、④島根半島の一部、の各ステージを経て、約1万年前に現在のような離島になった。日本列島とは異なる大地の成り立ちによって、隠岐には珍しい地形や地質が数多く生み出された。さらに、他の地域では見られない独自の生態系や、黒曜石を媒体とした人や物の交流の歴史等も一体的に見ることができる、魅力的な場所である。

この魅力を活かしながら人づくりや地域振興を図るため、地元4町村と民間団体、島根県などが組織する隠岐ジオパーク推進協議会が中心となって、世界ジオパーク認定を目指して活動している。推進協議会には各町村や県から職員が派遣され、世界認定関連手続や観光客等の受入体制の整備、情報発信や住民啓発などの業務を行っている。また、世界ジオパークネットワーク（GGN）の一員としての活動やインバウンド対策等も見据えて、今年度からは町の国際交流員も推進協議会に派遣されている。

先般7月には、GGN委員による現地審査が行

われた。当日は、ガイド役の住民の方が隠岐の価値や素晴らしさ、ジオパークを活用する地元の取り組みなどを直接審査員に説明した。世界認定の可否は今秋に決定される予定である。

世界ジオパーク認定への活動を通じて、住民の皆さんが地域の魅力や価値を再発見し、自信と誇りを持って隠岐を世界へ発信できるようになることが期待されている。また、世界認定後も求められる「ジオパークの持続的な活用」に向けて、観光誘客や地元産品のブランド化を図るなど、地域が元気になるような取り組みを官民一体となって進めていきたいと考えている。



天に通じる岩の架け橋「通天橋」(隠岐郡西ノ島町)

8 「世界で最も美しい湾クラブ」への加盟に向けて

宮城県宮城郡松島町産業観光課

「世界で最も美しい湾クラブ」の概要

このクラブは、湾を活用した観光振興と観光資源の保全を目的に、1997年3月10日に設立され、フランス政府の支援の下、モルビアン湾観光局（ヴァンヌ市）に本部を置き、モルビアン湾（フ

ランス）やサンフランシスコ湾（アメリカ）など31湾（25か国と1地域）が加盟している。なお、日本での加盟はいまだない。

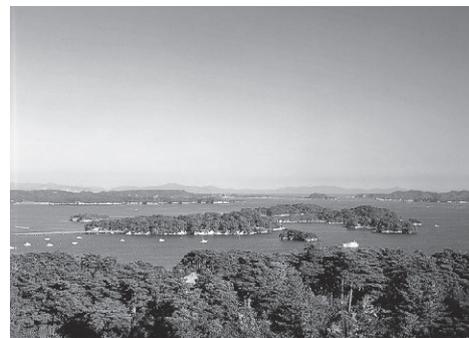
クラブ加盟の勧誘

2008年4月、大橋健男町長がフランス大使館に

出向いた際、「世界に向けて松島を情報発信したい」と伝えたことが始まりだった。前年4月にミシュラン仏語ガイド「ボワイヤジェ・プラティック・ジャポン」で松島湾や瑞巖寺等が三ツ星の評価を得



フランス・モルビアン湾



「松島湾」西行戻しの松公園より

て、ヨーロッパからの観光客が徐々に増え始めたところである。

その後、フランス政府観光局長から「松島湾はモルビアン湾と似ている。連携を図ってみては」と提案を受けた。

2010年には、モルビアン地方議会議長等が来町し、クラブ加盟の勧誘を受けた。また、同年4月にはクラブ主催による世界大会（ベトナム・ハロン市）へ町長が参加し、相互の友好を深めてきた。

東日本大震災の発生

昨年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方の太平洋沿岸部一帯に、壊滅的な被害をもたらした。近隣の市や町が大規模な被害を受けた中、松島では湾内の島々が津波の障壁となり、多くの人、歴史、文化が守られた。私たちは、「自然と

共に生きる」という尊さ、そして「島々が津波から私たちを守ってくれた」事実を後世に伝えていく使命があるとあらためて感じた。

世界に向けての情報発信

震災以降、観光客は例年に比べて7割程度しか回復していない。原発事故の風評被害や沿岸部への旅行控えが続く中、観光客の不安を払拭するには、継続的に安全安心な観光地松島を国内外に情報発信していく必要がある。

その一つとして、クラブ加盟は必要であると考えており、今年8月に町長等がクラブ本部へ訪問する予定である。2013年加盟を目途に、松島湾の豊かな自然と歴史・文化との融合の素晴らしさを紹介し、世界中の人たちに感動を与えていきたい。

9 外国の参考事例

(財)自治体国際化協会交流支援部交流親善課

外国の事例として、韓国で推進されている「世界スローシティ連盟」と連携した特徴的な取り組みを紹介する。

「世界スローシティ連盟」はイタリア中部の町、グレーヴェ・イン・キャンティで始まったスローシティ運動を起源に始まった組織で、①徹底した自然生態の保護、②伝統文化に対する自尊心、③ゆったりと作られるスローフードの農法、④地域の特産品、工芸品の保護、⑤地域住民が中心となり、地方の国際化のためにともに歩んでいくことを特徴とする。

2012年3月時点で、上記の要件を満たした世界25か国150都市が加盟しており、アジアでは韓国、中国の都市が加盟しているが、韓国では最も多い10の地域がスローシティに指定されている。

現在のところ、日本には、スローシティに指定された都市はないが、今後、地域固有の文化・風土と市民のライフスタイルを尊重した新しいまちづくりを基調としたスローシティへの加盟は、地域の特徴を世界にアピールするとともに、地域の活性化につなげる手法として、検討に値するのではないだろうか。